

労働基準広報 2014 No.1808 2/1

CONTENTS

取材特集 メンタルヘルス対策事例（前編） ————— 6

EAPと連携したメンタルヘルス対策でメンタル不調者の休復職を支援

～株式会社 構造計画研究所～

メンタルヘルス対策事例を前後編の2回にわたり紹介していく本企画。その前編となる今回は、メンタルヘルス対策に外部EAPと連携して取組む、「株式会社 構造計画研究所」の事例を紹介する。同社が策定している「職場復帰支援プログラム」では、主治医が復職可能と判断した後自宅でのトレーニングやリワーク出社を行ない、本人、担当のカウンセラー、上司、総務担当の四者面談によって復職可能か判断されることとなる。

（編集部）

●トピック／雇用保険部会報告の内容 ——— 18

平成26年度からの制度 見直しの方向性

特定理由離職者等の暫定措置延長や教育訓練給付の大幅拡充など提示

昨年末にとりまとめられた「雇用保険部会報告」では、個別延長給付や特定理由離職者等の平成25年度末までの暫定措置の延長、再就職手当の追加支給、教育訓練給付の大幅な拡充、育児休業給付の拡充などの見直しの方向性が提示された。

（編集部）

●個別労働紛争解決実務マニュアル ——— 24

～弁護士&元監督官による対話式セミナー～

<個別問題編 第19回／内部告発と公益通報>

公益通報ではない「内部告発」でも判例や他の法律で保護されるものが

（弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子）

●NEWS ————— 1

（労政審・今後の安全衛生対策を田村厚労相に建議）重大災害繰り返す企業名公表制度創設を／（雇用保険制度の見直しで報告書）中長期のキャリア形成に係る教育訓練給付を拡充／（25年・労働組合基礎調査結果）推定組織率は過去最低を更新し17.7%に／ほか

●企業税務講座 ————— 34

第38回 平成26年度 税制改正大綱

交際費非課税など税制の見直しや新税制の創設多く

（弁護士・橋森正樹）

●連載 労働スクランブル⑩（労働評論家・飯田康夫） — 40 ●労務資料 平成25年就労条件総合調査結果③～定年制等、賃金制度～ — 42 ●わたしの監督雑感 京都・丹後労働基準監督署長 為井克昌 — 54 ●編集室 — 56

労務相談室

回答者

就業規則等 [メンタル疾患で休職繰り返す管理職] 役職・等級を引き下げたい — 48	弁護士・爲近幸恵
雇用保険法 [1週間程の短期の育児休業] 育児休業給付の対象となるか — 50	特定社労士・飯野正明
労働基準法 [平均賃金の計算の直前3ヵ月間] 出勤停止期間はどう扱う — 52	弁護士・岡村光男

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内